

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域人材育成強化事業				シート番号	015-023
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	雇用推進	課 評価責任者(課長名) 中嶋

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	5	市民の雇用機会の確保	有
	2	事業開始年度	平成 23 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	雇用対策法			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	新規学卒者の雇用情勢は改善傾向にあるが、依然として学生は大企業志向でありミスマッチが生じている。こうした状況の解消を目的に、平成23年度よりインターンシップ事業を、平成25年度より、大学生等のキャリア教育を支援する事業を、平成27年度より高等学校等と企業の人材ネットワーク構築を支援する事業を実施し、雇用の促進を図る。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市内大学生・高校生・企業等			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	就業体験やキャリア教育を通じて勤労観・職業観を醸成し、雇用のミスマッチ解消と地域社会づくりに貢献できる人材育成を図ること。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	○堺地域人材ネットワーク協議会事業 高等学校での企業出前講座や社会人基礎力講座、市内中小企業と高等学校との情報交換会、市内中小企業等を対象とした専門学校生の就活にまつわるセミナーを開催する。 ○堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会事業 学生等が就業体験を通じて、勤労観・職業観の醸成を目的とし、堺経営者協会、NPO法人南大阪地域大学コンソーシアム、堺市の3者でインターンシップ事業を実施する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
		堺地域人材ネットワーク協議会、堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会				

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	2,500	2,071	2,500	2,190	2,200	1,600	1,600	
	主な事業費内訳	新卒未就職支援事業委託料	千円							
		インターンシップ推進協議会事業負担金	千円	500	500	500	500	500	500	600
		堺地域人材ネットワーク事業負担金	千円	2,000	1,571	2,000	1,690	1,700	1,100	1,000
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他( )	千円							
		一般財源	千円	2,500	2,071	2,500	2,190	2,200	1,600	1,600
	12	人件費 (b)	千円	4,100	4,100	4,100	4,100	4,050	4,050	4,100
	13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	6,600	6,171	6,600	6,290	6,250	5,650	5,700

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地域人材育成強化事業	シート番号	015-023
-------	------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>堺地域人材ネットワーク事業については、高等学校で講座を6回実施した。また、大学教職員と企業が就職環境や学生動向等について意見交流を行う産学交流会、市内中小企業等の採用担当者と高等学校の教職員のネットワーク構築を図る情報交換会、専門学校に在籍する外国人留学生の採用に向けて理解促進を図るセミナーを実施した。これらの事業について、参加者を対象にアンケートを実施し、企業出前講座受講者が「堺の企業も就職活動の対象としたい」と回答したのは356人中311人(87%)であった。また、出前講座以外の事業について、参考になった等の回答は71人中69人(97%)であった。</p> <p>堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会事業については、参加学生数151名、受入事業所数90社であった。参加学生がインターンシップに参加して満足であったとの回答は34人中34人(100%)であり、「視野が広がった」「社会で働くイメージが明確になった」等の感想が寄せられ、職業観の醸成に寄与することができた。</p>						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会事業 インターンシップ参加学生数	人	目標値	266	235	170	0
			実績値	257	157	151		
			達成率	97%	67%	89%		
			評価	普通	少し悪い	普通		
		算出方法・設定根拠など						コロナの影響により学生の受け入れが中止となったため(令和元年度までは過去3年間の増減率を参考に設定)
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		高等学校等での企業出前講座受講者「堺の企業も就職活動の対象としたい」割合	%	目標値	80	80	85	85
			実績値	84	90	87		
			達成率	105%	113%	102%		
			評価	良い	良い	良い		
		算出方法・設定根拠など						過去3年間の平均値を参考に設定

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会事業 インターンシップ参加学生数	人	257	157	151
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,490	1,436	1,766
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	5,798	9,147	11,695
	備考(算出についての説明等)		[13] 総コスト×(該当事業費÷全体事業費)			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	高等学校等での企業出前講座受講者の人数	人	394	379	356
	②	上記①にかかる年間経費	千円	4,681	4,854	3,884
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	11,881	12,807	10,910
	備考(算出についての説明等)		[13] 総コスト×(該当事業費÷全体事業費)			

#### 業績の分析

19	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>・インターンシップ参加学生数については、目標を達成できなかった。要因として、新規学卒者の採用状況が大企業を中心に好調である中、中小企業でインターンシップを受けたいと考える学生が少ないこと、企業主導のインターンシップなどのインターンシップの選択肢が多岐に渡っていることなどが考えられる。</p> <p>・高等学校等での企業出前講座受講者「堺の企業も就職活動の対象としたい」割合については、目標を達成できた。要因として、企業の社長等に会社のやりがいや職業意識の醸成などの理解を深める講座を実施したことにより、受講者の職業観の醸成に寄与することが考えられる。</p>
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	地域人材育成強化事業	シート番号	015-023
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 雇用情勢の悪化が懸念される中、望ましい勤労観・職業観をはぐぐみ、雇用のミスマッチ解消と地域社会づくりに貢献できる人材育成を図るため、引き続き事業を継続していく必要がある。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 雇用情勢の悪化が懸念される中、望ましい勤労観・職業観をはぐぐみ、雇用のミスマッチ解消と地域社会づくりに貢献できる人材育成を図る必要がある。	<b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 雇用情勢の悪化が懸念される状況下において、望ましい勤労観・職業観をはぐぐみ、雇用のミスマッチ解消と地域社会づくりに貢献できる人材育成を図るため、引き続き事業を継続していく必要があり、これ以上の削減は困難である。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 各事業について、感染症の拡大防止を図りながら効果的な事業実施に向けて、実施手法を検討する必要がある。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<b>効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□)</b> ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	<b>理由・説明</b> ・公民連携の推進については、民間団体(堺経営者協会やNPO法人南大阪地域大学コンソーシアム)により構成される協議会を通じて事業実施している。 ・ICT活用による効率化については、平成30年度から事務効率化等を図るため新たにインターンシップ受入システムを導入し、今後予想される受入企業や参加学生の拡大に対応できるよう環境を一定整えた。 ・国・府等との役割分担については、経済産業省の「平成26年度産業経済研究委託事業(共育型インターンシップの普及に関する調査)」において、インターンシップの更なる推進に向けて、地域において企業、大学等の教育機関、自治体がそれぞれの立場を超えて協働する「連携組織」の重要性を提言しており、本事業のインターンシップ推進協議会は同様の組織体となっている。 ・他政令市等との比較については、同程度の水準である。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大		<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<b>所見</b> 勤労観・職業観を醸成するためのインターンシップ事業や、高等学校等での企業出前講座、企業の採用担当者と高校の進路指導担当との意見交換会を実施することで、学校と市内企業のネットワーク形成を促す。また、令和2年度には、若者の採用に積極的な企業に対し、採用動向の調査・研究を行い、コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の事業の在り方について検討していく。			